ステージイベント

各都市事例紹介~SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市~

政府は、昨年12月に『SDGsアクションプラン2020』を策定し、「日本のSDGsモデル」の 更なる展開に向け取組を推進している。内閣府では、その柱の1つに掲げる「SDGsを 原動力とした地方創生の実現」に向け、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた

取組(自治体SDGs)の先駆的モデル創出を目指し、2018年から「SDGs未来都市・ 自治体SDGsモデル事業」を選定している。

また、2008年から環境問題に先進的に取り組む「環境モデル都市」、2011年から 環境問題・超高齢化対応等の社会的な課題解決に向けて取り組む「環境未来 都市」の取組は、自治体SDGsに資するものである。

本ステージイベントでは、有識者によるコーディネートのもと、選定都市における 先進事例の紹介により、これら取組の普及展開や新たな取組のきっかけになる ことを目指す。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員



東京大学大学院(電気工学)博士課程で世界のエネル ギーシステム分析 (SDG7) を行い、2000 年に国立環 境研究所入所。低炭素社会研究に従事し日本の温暖化 排出量削減目標値議論に参画(SDG13)。2010 年秋か ら環境未来都市の委員等を通じて都市の取り組みにか かわる (SDG11)。アジアの都市の低炭素化を支援中 (SDG17)。2019年から地球環境戦略研究機関(IGES)専任。

参加都市名(発表順)

能本県熊本市 SDGs未来都市 鳥取県日南町 SDGs未来都市

奈良県生駒市 SDGs未来都市・環境モデル都市

滋賀県 SDGs未来都市 福井県鯖江市 SDGs未来都市 石川県小松市 SDGs未来都市 埼玉県さいたま市 SDGs未来都市 岩手県陸前高田市 SDGs未来都市

熊本県小国町 SDGs未来都市・環境モデル都市

長崎県壱岐市 SDGs未来都市

福岡県北九州市 SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市

岡山県真庭市 SDGs未来都市 岡山県岡山市 SDGs未来都市

愛知県豊田市 SDGs未来都市・環境モデル都市

静岡県浜松市 SDGs未来都市

富山県富山市 SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市

神奈川県 SDGs未来都市

北海道下川町 SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市

北海道 SDGs未来都市 兵庫県尼崎市 環境モデル都市 長野県飯田市 環境モデル都市

【地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて】

内閣府では、SDGsへの取組を通じて、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・ NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置しています。

プラットフォームの取組内容

1.マッチング支援

会員データベースの活用 会員提案による分科会 マッチングシートによる 設置課題解決に向けた 自治体と企業による個別 プロジェクトの創出等 マッチングをサポート

2.分科会開催

国際フォーラム開催、 HPやメーリングリスト での情報発信、プラット フォーム後援名義等

3.普及促進活動



プラットフォームへの 入会及び取組の



15:50~17:00

http://future-city.go.jp/platform/

【地方創生SDGs冊子及び動画について】

地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の普及・促進に向け、内閣府が推進している「地方創生に向けた自治体SDGs」に関する動画と冊子を 作成いたしました。様々な場でぜひ御活用ください。

- 『地方創生に向けたSDGsの推進について』
- ·SDGsを巡る国内外の動向
- ·SDGs未来都市·自治体
- SDGsモデル事業 など



『よくわかる地方創生SDGs』

- ·SDGs未来都市
- ·地方創生SDGs官民連携 プラットフォーム
- 地方創生SDGs金融 など





http://future-city.go.jp/sdgs/

【地方創生SDGs金融調査・研究会について】

地方創生に向けた地域課題等の解決に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域経済の活性化を含む持続可能なまち づくりを実現することを目的に、有識者により「地方創生SDGs金融」のあり方等について調査・検討を行い、2019年11月に報告書を 取りまとめました。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

■資料のダウンロードについて

公開の許可をいただいた講師の講演資料および、 ステージイベント参加都市の発表資料は、 下記サイト内「国際フォーラム・イベント情報」より ダウンロードいただけます。

http://future-city.go.jp/sdgs-event/



■アーカイブのご案内

本フォーラムの模様は、日本経済新聞社の映像コンテンツポータルサイト 「NIKKEI CHANNEL」にてアーカイブ配信(録画)を行います(視聴無料)。

<NIKKEI CHANNEL>

https://channel.nikkei.co.jp/e/20200110chihousdgs ※日本語音声のみ



フリーWiFiのご案内 日経ホールではFree-WiFi

をご利用いただけます。

SSID: NikkeiSDGsforum PW: nikkeihall0110

(全て小文字)

[お問い合わせ]

内閣府地方創生推進室

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階

TEL. 03-5510-2175

E-mail. g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

選択 地方創生SDGs国際フォーラム 2020

地方創生の一層の推進に向けて

~自律的好循環形成に向けた官民連携~

本フォーラムでは、SDGsを共通言語とした地方創生の推進にあたって、政府、地方公共団体及び民間団体等の様々な ステークホルダーがこれまで行ってきた取組について、事例の共有や、今後の方向性についての考察を行います。 また、SDGs達成への取組を通じて、地域における資金の還流や再投資を促し、「自律的好循環」を形成するため、 それぞれのステークホルダーが持つ役割や課題等について議論を行い、国内外への展開につなげることを狙いとしています。

◆日程: 2020年1月10日(金)10:00~17:00

◆場所:日経ホール 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル 主催:内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

後 援:日本経済新聞社

プログラム

※講習内容・パネリスト・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください

10:00 10:20	主催者挨拶		
	北村 誠吾氏 北橋 健治氏	内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革) まち・ひと・しごと創生担当 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長 (北九州市長)	
	I.		

10:20	基 調講演	
10:40	村上 周三氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
	牧野 百男氏	鯖江市長

「地方創生SDGsの一層の推進 ~第2期まち・ひと・しごと創生に向けて~」

遠藤 健太郎氏 内閣府 地方創生推進事務局 参事官 品川萬里氏 郡山市長

村上 周三氏

マハディ・チェ・ンガー氏 クアラルンプール市 市長顧問(都市計画担当)

オマール・シディーク氏 国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP) 環境開発局 持続可能な都市開発部 経済担当官 ステファノ・マルタ氏 経済協力開発機構(OECD) 持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ コーディネーター

12:20 昼休憩 14:00

10:50

12:20

14:00

15:30

15:45

セッション II 「地方創生SDGs金融の推進~金融フレームワークによる自律的好循環の形成~」

コーディネーター 村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長 パネリスト 太田寛氏 長野県副知事

> 湯本昭一氏 株式会社八十二銀行 取締役頭取

ロイック・ジャーディン氏 サステイナリティクス・ジャパン株式会社 マネージング・ディレクター

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長

小野塚 惠美氏 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 運用本部スチュワードシップ責任推進部長

総 括 15:35

ステージイベント 各都市事例紹介~SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市~ 15:50

17:00 コーディネーター 藤野 純一氏 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員 北村 誠吾氏 内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革) まち・ひと・しごと創生担当



長崎県出身。1970年早稲田大学政治経済学部卒。83年長 崎県佐世保市議会議員(1期)、87年長崎県議会議員(4 期)、2000年衆議院議員(7期)、04年防衛庁長官政務 官、06年自由民主党水産部会長、08年防衛副大臣、10年 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長、12年自由 民主党国土交通部会長、14年衆議院安全保障委員会委 員長、18年自由民主党総務会副会長、19年内閣府特命担 当大臣(地方創生、規制改革)/まち・ひと・しごと創生担

北橋 健治氏 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長(北九州市長)



1953年 3月 19 日生 1978年 3月 東京大学法学部 卒業 1986年 7月 衆議院議員 初当選 1994年 4月 大蔵政務次官 運輸委員会 筆頭理事 1996年12月 1998年 8月 衆議院環境委員長 1999年 11月 大蔵委員会 筆頭理事 2005年 11月 地方制度調査会 委員 行政改革特別委員会筆頭理事 2006年 3月 2007年 2月 20日 北九州市長 2011年 2月 20日 北九州市長(2期目) 2015年 2月 20日 北九州市長(3期目) 2019年 2月 20日 北九州市長(4期目)

しようとしている。昨年12月に策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合 戦略」では、地方創生の新たな展開と飛躍に向けて「新しい時代の流れを力に する」ことを横断的な目標とし、地方創生SDGsの実現などの持続可能なまち づくりを推進することが示された。SDGsを原動力とした地方創生の推進に 向けて、地方公共団体のみならず、民間企業や金融機関などの多様なステーク ホルダーが連携して取組を推進していくことがますます重要となっている。 本セッションでは、国内外における地方公共団体SDGsの先進的な事例を

「地方創生」という政府が掲げる政策の本格的な取り組みが開始され、5年が経過

概観し、地方公共団体がSDGsの達成に向けて取り組む重要性、国内外の モデル事例の特徴や有意性について議論する。また、今後、地方公共団体に おけるSDGsを軸とした地方創生の更なる深化に向けて、今後取り組むべき 課題等について意見交換を行う。

こうした議論を通して、日本のSDGsの取組が自治体のみならず民間企業にも 普及し、地方創生SDGsの取組がさらに推進され、日本のSDGsモデルが 国際的に広く共有されることが期待される。

遠藤 健太郎氏 内閣府 地方創生推進事務局 参事官



東京工業大学大学院修士修了

ハーバード大学ケネディ行政大学院修士修了(行政管理学修士) 1990年 通商産業省(現・経済産業省)入省

2006 年 経済産業省産業技術環境局京都メカニズム推進室長 2007 年 経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー等電気利用推進室長

(兼)燃料電池推進室長

2011年 経済産業省製造産業局製鉄企画室長 2013 年 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部長

2017年 - 内閣府地方創生推進事務局参事官(現職)

品川萬里氏 郡山市長



1944年 12月 19日生まれ 1967年 3月 東京大学法学部卒業 1967年 4日 郵政省入省 1993年 7月 東北郵政局長

1996年 7月 貯金局長 1997年 7月 放送行政局長 1999年 7月 郵政審議官(国際担当) 2000年 6月 大阪大学客員教授

2003年 6月 (株) NTTデータ代表取締役副社長 2005年 7月 法政大学IT研究センター学術担当教授

パネリスト

パネリスト

パネリスト

2009年 9月 法政大学教授 2013年 4月 郡山市長(1期目) 2017年 4月 郡山市長(2期目)

オマール・シディーク氏

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) 環境開発局 持続可能な都市開発部 経済担当官



アジア太平洋およびアフリカ地域を中心として、都市戦略の構築と 人間を中心とした都市開発プログラムの管理を行う、都市計画と 開発の専門家。主な専門分野は、スラム改善戦略、都市貧困評価、 地方自治体財務戦略、都市全域のサービス提供プロファイリング、 地域の気候変動緩和適応計画、非公式の生計向上促進のための 参加型計画、プログラム管理、およびより良い都市ガバナンスの ための体制強化である。2017年10月にUN-ESCAPの持続可能な 都市開発部に経済担当官として加わり、現在は、第3回国連人間居住 会議以降のUN-ESCAPの地域別フォローアップおよびレビューを調整し、 持続可能な開発目標のローカライズに関して各国を支援している。 UN ESCAPの前は、ベルギー・ブリュッセルの都市同盟事務局で上級都市専門家として4年間勤務した。アフリカ、中東・北アフリカ、アジア、 ラテンアメリカの12か国以上で、国内スラム改善、地方自治体財務、 都市管理技術支援プログラムの設計と実施などを担当した。 都市同盟事務局以前は、国連開発計画のスリランカ、タイ、ニュー ヨークの拠点で9年間勤務した。

アメリカのニューヨーク大学とオーストラリア・メルボルンの モナシュ大学で、政治学と地理学の上級学位を取得している。

パネリスト マハディ・チェ・ンガー氏

クアラルンプール市 市長顧問(都市計画担当)



現在、クアラルンプール市 (KLCH) 市長の計画担当顧問を 務め、KLCH 新規開発計画の立案にかかる市長への助言を 主な任務とする。また、KLCH スマートシティ計画、KLCH 低炭素社会計画 2030 の検討も行う。

前職では、KLCH エグゼクティブディレクター(計画担当、 2018~2019年)、エグゼクティブディレクター(プロジェ クトおよび実施担当、2017~2018年)、連邦直轄領省下 カンポンバル開発公社の最高経営責任者(2015~2017年)、 KLCH 都市計画部長(2004~2014年)を歴任。

マレーシア都市計画研究所(MPI)法人会員。マレーシア 工科大学(都市計画)学士。英国・ストラスクライド大学 (都市計画)修士。

ステファノ・マルタ氏

14:00~15:30

パネリスト

パネリスト

経済協力開発機構(OECD) 持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ コーディネーター



OECD企業・中小企業・地域・都市局の都市・都市政策および 持続可能な開発課に勤務。現在、OECD加盟国とパートナー各国で 都市と地方が持続可能な開発目標(SDGs)を達成するのを支援 するプログラム「持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アブ ローチ」をコーディネートしている。OECDのプロジェクト「開発協力の 分権化」もコーディネートし、欧州委員会と協同で2030アジェンダに 向け都市と地域の役割を策定した。過去には国連食糧農業機関 (FAO)、OECD、UNCDFが合同で策定したイニシアティブ「食糧安全 保障と栄養政策への地域的アプローチの採用」(Adopting a Territorial Approach to Food Security and Nutrition Policy)を主導した。 また、モロッコにおける都市と農村の連携やチュニジアにおける 地域的指標など、他にも様々なプロジェクトに携わってきた。OECDに 入る前は、FAOで食糧安全保障と栄養政策への地域的アプローチに 取り組んだ。さらに、オマーンの「持続可能な農業と農村開発戦略 2040」の策定に向けFAOタスクフォースのメンバーを務めると ともに、シリアのFAOアルハブ開発計画にも参画した。

基調講演

10:20~10:40

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長

「地方創生SDGsの取組動向」



1942年 愛媛県生まれ 1985年 - 2001年 東京大学 生産技術研究所 教授 1999年 - 1999年 デンマーク工科大学 客員教授 2001年 - 2008年 慶應義塾大学 理工学部 教授 2003年

東京大学 名誉教授 2003年 建築環境・省エネルギー機構 理事長(現職) 2005年 - 2007年 日本建築学会 会長

2008年 - 2012年 建築研究所 理事長 2010年 環境未来都市 構想有識者検討委員会(内閣府)等 座長

- 2019年 新国立競技場整備事業の技術提案等 2015年 審査委員会 委員長

自治体SDGs推進評価·調査検討会(内閣府) 座長

「SDGs未来都市『世界のめがねの聖地 SABAE』を目指して」

牧野 百男氏 鯖江市長



1941年生まれ、福井県鯖江市出身。 福井県総務部長、福井県小浜市副市長、福井県議会 議員を経て、2004年より現職。

大学のないまちでの「学生連携によるまちづくり」、 市民が主役の「市民参加と協働によるまちづくり」、 市民との情報共有による「オープンデータによるITの まちづくり」を推進。「地方から国を変える」高い志と 強い意気込みで、「河和田アートキャンプ」、「地域 活性化プランコンテスト」、「鯖江市役所JK課」、 「オープンデータ」など、全国に先駆けてさまざまな 事業に挑戦し続けている。現在、日本で唯一の産地で ある「めがねのまちさばえ」を国内外に向けて発信し、 地域全体のブランドイメージの向上に取り組んでいる。

セッション II 「地方創生SDGs金融の推進~金融フレームワークによる自律的好循環の形成~」

地方創生SDGsの達成に向けては、SDGsという共通言語の下、多様なステーク ホルダーが連携し、地域の経済・社会・環境に係る諸課題に取り組むことが 重要である。こうした取組は、地域経済の維持や活性化に大きく貢献すると 同時に、地域の人口減少や地域経済縮小の負のスパイラルに歯止めをかけ、 地域課題の解決を推進することが可能である。

今日では、金融機関や機関投資家がファイナンス等を通じて、経済・社会・環境に 与える影響の大きさを認識し、諸課題の解決に貢献することの必要性が広く 認識され、投融資等の判断にあたってはESG要素や、非財務情報を考慮する 動きも拡大している。

こうした状況の中、地方創生SDGsの達成に向けては、地域の課題解決等を通じ て様々なステークホルダーが連携し、民間資金が地域社会に供給される、 資金の還流と再投資による「自律的好循環」の形成が重要であることから、内閣府 では地方創生SDGs金融フレームワークの構築に向けた取組を推進している。 本セッションでは、地方公共団体及び地域金融機関に加え、ファイナンス等を 通じて取組を支援する機関投資家等を招き、SDGs達成に向けた官民連携の事例 等の共有や、自律的好循環の形成に向けたそれぞれの役割や課題等についての 議論を行う。また、そのうえで政府の提示する地方創生SDGs金融に関する各取組の 方向性や効果的な方策等について議論し、今後の課題等について考察する。

> 村上周三氏 -般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長



太田 寛氏 長野県副知事



1956年 9月生まれ

1979年 3月 京都大学法学部卒業 4月 長野県入庁

2004年 5月 生活環境部長 2005年11月 企画局長

2006年11月 木曽地方事務所長

2009年 4月 参事兼建設政策課長 2011年 4月 商工労働部長

2014年 4月 総務部長 2015年 2月 長野県副知事 就任

2019年 2月 長野県副知事 再任

ロイック・ジャーディン氏

サステイナリティクス・ジャパン株式会社 マネージング・ディレクター



過去6年間にわたって日本とシンガポール両国のさまざまな 資産運用会社や年金機構と連携し、こうした組織の投資判断に おける環境・社会・ガバナンス (ESG) の統合を支援してきた。 サステイナリティクスの手がける投資リサーチ全般に対する 信頼が増し続けているのは、同社のアジア太平洋地区リサーチ チームを率いるジャーディンの手腕によるところが大きい。 ノルウェー銀行投資マネジメント部門 (NBIM) ならびに資産 運用会社Amundi (アムンディ) でシニアアナリストを務めた 経験をもち、アジアの投資家たちにとって最大の関心事である ESG問題への造詣が深い。また水害リスク管理の専門家として、 中国やインドの鉱業、公共事業、食品関連企業と協力しながら この問題に取り組み、多くの成果を上げている。 Sustainalyticsを代表して数々の会議に臨み、ESGやサステナブル

な財政のしくみに関する多様なトピックを紹介し続けている。 英国スコットランドのグラスゴー大学にて経済学士号を取得後、 仏パリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)にて国際経済学 修十号を取得

湯本 昭一氏 株式会社八十二銀行 取締役頭取

1980年 3月 東京大学経済学部卒業 1980年 4月 八十二銀行 入行

2000年 6月 2002年 6月 2011年 6日

同 2004年 6月 同 名古屋支店長 2006年 6月 同 金融市場部長 2008年 6月 執行役員金融市場部長 同 2009年 6月 常務執行役員本店営業部長

中野西支店長

下諏訪支店長

同 堂楘取締役 同 2013年 6月 取締役頭取 (現職)

2013年7月一般社団法人長野県銀行協会 会長

小野塚 惠美氏 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 運用本部スチュワードシップ責任推進部長



2000年ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 株式会社入社。営業部、運用部、業務部において多岐に わたる資産運用関連業務を経験後、アジア・パシフィックの 運用部チーフ・オペレーティング・オフィサーに就任。 2016年9月より、運用本部 スチュワードシップ責任推進 室長としてESG (環境・社会・ガバナンス) リサーチ、企業との 対話に従事。

GSAM入社以前は、JPモルガン銀行に2年間在籍。 1997年上智大学比較文化学部卒。

Stage Event Presentation -SDGs FutureCity/Eco-Model City/FutureCity

15:50~17:00

The government formulated the SDGs Action Plan 2020 in December last year, and is promoting initiatives towards the further development of Japan's SDGs model. With a view to the realization of regional revitalization with SDGs as the driving force, established as one of the pillars in the Action Plan, the Cabinet Office has been selecting SDGs FutureCity and Local Government SDGs Model Projects since 2018 with the aim of constructing pioneering models of initiatives by local governments towards achieving the SDGs (Local Government SDGs). $Furthermore, the \, Eco-Model \, City \, initiative \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, implementing \, advanced \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \, cities \, launched \, from \, 2008 \, for \, cities \,$ efforts to address environment issues, and the FutureCity initiative launched from 2011 for cities implementing initiatives towards resolving social issues such as environmental issues and coping with extreme population aging, also contribute to the Local Government SDGs.

This Stage Event, coordinated by experts, aims to provide an opportunity for the development and roll-out of these initiatives, as well as the creation of new initiatives, through the introduction of leading examples in the selected cities.

Junichi Fujino

Principal Researcher, Institute for Global Environmental Strategies (IGES)



Conducted research on analysis of global energy systems (SDG 7) during his doctorate with the University of Tokyo (Electrical Engineer ing), then joined the National Institute for Environmental Studies in 2000. Engaged in the discussion on the target for greenhouse gas emission reductions as a result of his research on low-carbon societies (SDG 13), Fujino has been engaged in action on cities since late 2010 as an advisory member of the FutureCity initiatives, among others (SDG 11). He is currently supporting decarbonization projects in Asian cities (SDG 17) and fully joined the Institute for Global Environmental Strategies (IGES) in 2019.

Names of Cities (in order of presentation)

Kumamoto City, Kumamoto Pref. SDGs FutureCity SDGs FutureCity Nichinan Town, Tottori Pref.

Ikoma City, Nara Pref. SDGs FutureCity, Eco-Model City

Shiga Prefecture SDGs FutureCity Sabae City, Fukui Pref. SDGs FutureCity Komatsu City, Ishikawa Pref. SDGs FutureCity SDGs FutureCity Saitama City, Saitama Pref. SDGs FutureCity City of Rikuzentakata, Iwate Pref.

SDGs FutureCity, Eco-Model City Oguni Town, Kumamoto Pref.

Iki City, Nagasaki Pref. SDGs FutureCity

SDGs FutureCity, Eco-Model City, FutureCity City of Kitakyushu, Fukuoka Pref.

Maniwa City, Okayama Pref. SDGs FutureCity SDGs FutureCity Okayama City, Okayama Pref.

SDGs FutureCity, Eco-Model City Toyota City, Aichi Pref.

SDGs FutureCity Hamamatsu City, Shizuoka Pref.

Toyama City, Toyama Pref. SDGs FutureCity, Eco-Model City, FutureCity

Kanagawa Prefecture SDGs FutureCity

SDGs FutureCity, Eco-Model City, FutureCity Shimokawa Town, Hokkaido

SDGs FutureCity Hokkaido Amagasaki City, Hyogo Pref. **Eco-Model City Eco-Model City** lida City, Nagano Pref.

[SDGs for Regional Revitalization Public-Private Partnership Platform]

The Cabinet Office established the SDGs for Regional Revitalization Public-Private Partnership Platform as a way to promote the implementation of SDGs in Japan and create deeper connections between these initiatives and regional revitalization. The platform acts as a place where businesses that create new value for local governments and regional economies, specialized groups such as NGOs, NPOs, universities, research institutes, and other diverse stakeholders, can come together. It thus helps deepen public-private partnerships.

Content of Platform Actions

1. Matching Support

A matching sheet that utilizes platform's membership database is used to help match up local governments and private businesses.

2. Sub-Working Group

A sub-working group has been formed in response to members' requests. The group works towards creating projects designed to resolve issues.

3. Promotion Initiatives

Includes holding international forums, communicating information on the platform's website and mailing lists, and nominal support of the



Free to Join



http://future-city.go.jp/platform/

[Regional Revitalization SDGs Brochure and Video]

A brochure and video have been produced relating to "SDGs for Regional Revitalization". These efforts are being promoted by the Cabinet Office as a way of promoting the spread of actions being performed by local governments to achieve SDGs. We hope you'll make use of these materials

"Promoting SDGs for Regional Revitalization"

- Domestic/international SDG trends
- · SDGs FutureCity/Local Governments SDGs Model Projects etc.

🐷 🚟 🗑 🔻

"Easy to Understand SDGs"

- SDGs FutureCity
- SDGs for Regional Revitalization
- Public-Private Partnership Platform SDGs for Regional Revitalization Finance etc.



Scan here to download the video and



http://future-city.go.jp/sdgs/

[SDGs for Regional Revitalization Financial Survey and Research Panel]

G 5 E X ⊗

An expert-led survey, and examination on the state of "SDGs for Regional Revitalization Finance" was performed to provide more private funding for businesses that contribute to the resolution of local issues through regional revitalization. It also had the goal of realizing sustainable city building that helps to vitalize local economies. The panel compiled its findings into a report published in November 2019.



https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

Presentation materials (speakers and participated cities of "Stage Event") can be downloaded from "International Forum" page of the following website.

http://future-city.go.jp/sdgs-event/



■About video streaming of the Forum

We will broadcast the forum on "NIKKEI CHANNEL", Nikkei's video content portal site after the forum (free of charge).

<NIKKEI CHANNEL>

https://channel.nikkei.co.jp/e/20200110chihousdgs ※Japanese language only



FREE WiFi

Free-WiFi is available at Nikkei Hall

SSID: NikkeiSDGsforum

P W: nikkeihall0110

17

[Information/Inquiries]

Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan [TEL]+81-3-5510-2175 [E-mail]g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp



GOALS International Forum on SDGs for Regional Revitalization 2020

Towards the Further Promotion of the SDGs for Regional Revitalization

-Considering the State of Public-Private Partnerships to Promote Autonomous Virtuous Cycles-

This Forum seeks to share examples of initiatives implemented to date by various stakeholders such as the government, local governments, and private-sector organizations, in promoting regional revitalization with the SDGs as a common language, and to consider the future direction of such initiatives. Furthermore, it also aims to contribute to developments in and outside Japan through discussions on the roles and challenges of the respective stakeholders in the creation of "Autonomous Virtuous Cycles" consisting of the circulation and reinvestment of funds in the regions, through initiatives aimed at achieving the SDGs.

Date/Time: Friday, January 10, 2020, 10:00 - 17:00

Venue: Nikkei Hall

(Nikkei Building, 1-3-7 Otemachi, Chivoda, Tokyo)

Organizers: Cabinet Office, SDGs for Regional Revitalization Public-Private Partnership Platform

Supported by Nikkei Inc

	(Nikkei Building, 1-3-7 Otemachi, Chiyoda	Supported by: Nikkei Inc.
Prograr	n	*Honorifics and titles omitted, in no particular order. *Please be advised that agenda, speakers, time schedule may be subject to change.
10:00	Opening Remarks	
10:20	Seigo Kitamura Kenji Kitahashi	Minister of State for Regional Revitalization, Minister of State for Regulatory Reform, Minister in charge of Regional Revitalization Chairman, SDGs for Regional Revitalization Public-Private Partnership Platform (Mayor, City of Kitakyushu
10:20	Keynote Lecture	
10:40	Shuzo Murakami Hyakuo Makino	President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC) Mayor of Sabae City
	Session I "Further Promotion of the SD	OGs for Regional Revitalization -Second stage: Towards Revitalizing Cities, People, and Careers"
	Coordinator Kentaro Endo	Counsellor, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office, Government of Japan
10:50	Panelists Masato Shinagawa	Mayor of Koriyama City, Fukushima Prefecture
12:20	Mahadi Che Ngah	Advisor for Planning to Mayor of Kuala Lumpur City Hall
	Omar Siddique	Economic Affairs Officer, Sustainable Urban Development Section, Environment and Development Division, UN ESCAP
	Stefano Marta	Coordinator, Territorial Approach to SDGs, OECD

	12:20 14:00	Lunch Break
--	----------------	-------------

	Session II "Promoting SDGs for Regional Revitalization Finance – Creating Autonomous Virtuous Cycles Through a Financial Framework"		
14:00	Coordinator	Shuzo Murakami	President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC)
	Panelists	Yutaka Ota	Vice-governor of Nagano Prefecture
15:30		Shoichi Yumoto	President, The Hachijuni Bank
		Loic Dujardin	Managing Director, Japan, Sustainalytics
		Emi Onozuka	Head of Stewardship Responsibility Group, Japan, Goldman Sachs Asset Management
15:35	General Ov	erview	

15:45	Shuzo Murakami	President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC)
1 5 50	C. F . D: CDC F	Charles Ad I I Charles Charles

)	stage Event. Tresentation 3Des ratareetty/200 Moder erty/1 attareetty		
7:00	Coordinator	Junichi Fujino	Principal Researcher, Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Seigo Kitamura

Minister of State for Regional Revitalization, Minister of State for Regulatory Reform Minister in charge of Regional Revitalization



Born in Nagasaki Prefecture, Kitamura graduated from School of Political Science and Economics, Waseda University, in 1970. He became a member of the Sasebo City Council, Nagasaki Prefecture, in 1983 (one term); a member of the Nagasaki Prefectural Assembly in 1987 (four terms); a member of the House of Representatives in 2000 (seven terms); Parliamentary Secretary, Defense Agency, in 2004; Director of the Fisheries Division, the Liberal Democratic Party, in 2006; Senior Vice Minister of Defense in 2008; Chairperson of the Special Committee on Okinawa and Northern part issues, the House of Representatives, in 2010; Director of the Land, Infrastructure and Transport Division, the Liberal Democratic Party, in 2012; Chairperson of the Standing Committee on Security, the House of Representatives. in 2014; and Deputy Chairperson of General Council, the Liberal Democratic Party, in 2018. He was appointed as the Minister of State for Regional Revitalization, Minister of State for Regulatory Reform, and Minister in charge of Regional Revitalization in 2019 (incumbent).

Kenji Kitahashi

Chairman, SDGs for Regional Revitalization Public-Private Partnership Platform (Mayor, City of Kitakyushu)



Date of Rirth: March 19, 1953

Education: B.A. Tokyo University, Department of Law, 1978

Jul. 1986 First elected as a House of Representatives member

Apr. 1994 Parliamentary Vice Minister of Finance

Dec. 1996 Senior Director of Committee on Transportation

Aug. 1998 Chairperson of the House of Representatives Committee on Environment

Nov. 1999 Senior Director of Finance Committee

Nov. 2005 Local Government System Research Council member

Mar. 2006 Senior Director of the Special Committee on Administrative Reform Feb. 20, 2007 Mayor, City of Kitakyushu

Feb. 20, 2011 Mayor, City of Kitakyushu (2nd Term as Mayor)

Feb. 20, 2015 Mayor, City of Kitakyushu (3rd Term as Mayor)

Feb. 20, 2019 Mayor, City of Kitakyushu (4th Term as Mayor)

Session | "Further Promotion of the SDGs for Regional Revitalization -Second stage: Towards Revitalizing Cities, People, and Careers"

Close to five years have passed since the full-scale implementation of the regional revitalization policy established by the government. Phase II of the "Comprehensive Revitalization Strategies for Cities, People, and Careers" formulated in December last year set forth the promotion of sustainable urban development, including the realization of SDGs for Regional Revitalization, with the cross-cutting goal of using the currents of the times as a driving force towards new development and advancement in regional revitalization. In order to promote regional revitalization with the SDGs as a driving force, it is becoming increasingly important not only for local governments, but also for diverse stakeholders including private-sector businesses and financial institutions, to cooperate and promote initiatives.

This Session takes a broad overview of leading examples of local government SDGs in Japan and around the world, and discusses the importance of initiatives by local governments aimed at the achievement of SDGs, as well as the characteristics and relevance of model examples in Japan and around the world. An exchange of views will also be conducted on issues to be tackled in the future towards the further deepening of regional revitalization by local governments centered on SDGs going forward.

Through such discussions, it is hoped that Japan's SDGs initiatives will spread not only across local governments but also among private-sector businesses, that the SDGs for Regional Revitalization initiative will be promoted further, and that Japan's SDGs model will be shared widely around the world.

Kentaro Endo

Counsellor, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office, Government of Japan

Tokyo Institute of Technology (Master of Science) Kennedy School of Government, Harvard University (MPA)

1990 Joined Ministry of International Trade and Industry (MITI)

2006 Director, Kvoto Mechanisms Office and Global Environment Technologies Office, Industrial Science and Technology Policy and Environment Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) 2007 Director, Office of Renewables Portfolio Standard and Hydrogen and Fuel Cell Promotion Office, Agency for Natural Resources and Energy, METI

2011 Director, Iron and Steel Technology Office, Manufacturing Industries Bureau, METI

2013 Director-General, Natural Resources, Energy and Environment Department. Kanto Bureau, METI

2015 Counselor, Reconstruction Agency

2017- Counselor, Office for promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office

Masato Shinagawa

Mayor of Koriyama City, Fukushima Prefecture

1967 Graduated from Faculty of Law, the University of Tokyo 1967 Joined Ministry of Posts and Telecommunications

1993 Director-General, Tohoku Regional Bureau of Postal Services

1996 Director-General, Postal Savings Bureau

Administration Office

1997 Director-General, Broadcasting Bureau

1999 Deputy Minister for Posts and Telecommunications in charge of International Affairs

2000 Visiting Professor, the University of Osaka

2003 Senior Executive Vice President, NTT DATA Corporation 2005 Professor Attached to IT Research Center, Hösei University

2009 Professor, Hösei University

2013 Assumed office as mayor of Koriyama City

2017 Re-elected as mayor of Korivama City

Omar Siddique

Economic Affairs Officer, Sustainable Urban Development Section, Environment and Development Division, UN ESCAP

Mr. Omar Siddique is an urbanist and development expert in formulating urban strategies and managing people-centred city development programmes with strategies and managing peopie-centred city development programmes with a geographic focus in Asia Pacific and Africa. His main areas of expertise are slum upgrading strategies, urban poverty assessment, municipal financing strategies, city-wide service delivery profiling, local climate change mitigation and adaptation planning, participatory planning for informal livelihoods promotion, programme management, and institutional strengthening for improved urban governance. Mr. Siddique joined the United Nations Economic and Social Commission for Asia Pacific

(UN ESCAP) Sustainable Urban Development Section as Economic Affairs Officer in October 2017 and is currently coordinating UN ESCAP's regional follow up and review from Habitat III. supporting countries in the localization of the Sustainable Development Goals. Prior to joining UN ESCAP, Mr. Siddique worked for four years as Senior Urban

Specialist in the Cities Alliance Secretariat in Brussels, Belgium, His portfolio included designing and implementing national slum upgrading, municipal finance and urban management technical assistance programmes in over 12 countries across Africa, Middle East and North Africa, Asia and Latin America. rior to joining the Cities Alliance, Mr. Siddique worked for nine years at the United

pment Programme (UNDP) based in Sri Lanka, Thailand and New York Mr. Siddique holds advanced degrees in Political Science and Geography from New York University, USA, and Monash University, Melbourne, Australia. Mahadi Che Ngah

Advisor for Planning to Mayor of Kuala Lumpur City Hall



Mahadi Che Ngah is currently advisor for planning to Mayor of Kuala Lumpur City Hall (KLCH). His main tasks are to advise the Mayor in the preparation of new development plans for Kuala Lumpur city. He is also tasked to look into the preparation of Kuala Lumpur Smart City Blueprint and the implementation of Kuala Lumpur Low Carbon Society Blueprint 2030

Prior to his appointment, he served as Executive Director (Planning) of KLCH from 2018 to 2019, Executive Director (Project and Implementation) from June 2017 to 2018. He was appointed as Chief Executive of Kampong Bharu Development Corporation under the Ministry of Federal Territories from 2015 to 2017. Earlier, he was the director of Urban Planning Department of KLCH from 2004 to 2014.

He is a Corporate Member of Malaysian Institute of Planners (MIP). He received Bachelor or Urban and Regional Planning from University of Technology Malaysia (1983) and Masters of Science in Urban Development from University of Strathclyde, Glasgow, United Kingdom in 1990.

Stefano Marta

Coordinator, Territorial Approach to SDGs, OECD



Stefano Marta works for the Cities, Urban Policies and Sustainable Development Division in the Centre for Entrepreneurship, SMEs, Regions and Cities at the OECD. Stefano is currently coordinating the Programme A Territorial Approach to Sustainable Development Goals, which support cities and regions in implementing the SDGs in various OECD and partner countries. Stefano also coordinated the OECD project on Reshaping Decentralised development cooperation. The role of cities and regions for the 2030 Agenda, developed in collaboration with the EC. He previously lead the initiative Adopting a Territorial Approach to Food Security and Nutrition Policy, jointly developed by the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), OECD and UNCDE, He also worked on various other projects, including on urban-rural linkages in Morocco and on rritorial indicators in Tunisia. Prior to joining the OECD, Stefano worked at FAO on the territorial approach to food security and nutrition policy. In addition, he was part of the FAO Task Force for the rmulation of the Sustainable Agriculture and Rural Development Strategy 2040 of Oman and he also participated in the FAO Al-Ghab Development Programme in Syria.

Keynote Lecture

10:20~10:40

Trends of Initiatives in SDGs for Regional Revitalization

President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC)



Academic Appointments/Experience Professor, Keio University (Graduate School of System Design and Management) Advisory Professor, Tongji University Emeritus Professor, University of Tokyo 2006-2009 Jun. 2003-

2001-2008 Professor, Keio University Oct. 1999-Nov.1999 Visiting Professor, Technical University of Denmark 1985-2001 Professor, I.I.S., University of Tokyo Professional Society and Committee Affiliations President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (Present occupation

Apr. 2008-Mar. 2012 Chief Executive. Incorporated Administrative Agency Building Research Institute

Foreign Member, The Korean Academy of Science and Technology Oct. 2005-Sep. 2011 Member, Science Council of Japan lun. 2005-May 2007 President, Architectural Institute of Japan

Mar. 2004-Dec. 2009 Chairperson, Environment Committee, Council for Infrastructure, Ministry of Land, Infrastructure and Transport President, Institute of International Harmonization for Building and Housing

May 2002-Jul.2010 Chairman, The Central Review Council for Kenchikush

SDGs FutureCity Sabae City's Aim to Become a "Global City for Eyeglasses"

Hyakuo Makino Mayor of Sabae City



Born in 1941, Sabae City, Fukui Prefecture

-Director, Fukui Prefectural Government General Affairs Department

-Deputy Mayor, Obama City, Fukui Prefecture -Member, Fukui Prefectural Assembly

-Mayor of Sabae (from 2004 up to the present)

Launched the following policies;

-Student-led town planning in the city with no collage

-Town planning focused on the citizens' participation and collaboration -Town planning focused on the IT Industry and Open Data

With a strong will to change the country from our region, he has launched many new plans and activities such as, establishing a new division 'JK (Joshi Kokosei, female high school student) Division, Kawada Art Camp and Regional Development Plan Contest ently he is tackling on the policy to distribute our city's image as town of eyeglasses', domestically and globally.

Session II "Promoting SDGs for Regional Revitalization Finance – Creating Autonomous Virtuous Cycles Through a Financial Framework"

For the achievement of the SDGs for Regional Revitalization, it is important for a wide variety of stakeholders to collaborate through SDGs as a common language and tackle the various issues regarding the regional economy, society, and environment. Such initiatives also make major contributions to the maintenance and the revitalization of regional economies, making it possible to put a stop to the negative spiral of declining regional populations and shrinking regional economies, and to promote the resolution of regional issues. The situation today is that the need for financial institutions and institutional investors to recognize the impact that they have on the economy, society, and the environment through financing, etc., and to contribute to the resolution of various issues is widely recognized, and that there is growing movement to consider the ESG factors and non-financial information when considering decisions on investment and financing.

Against this backdrop, the creation of "Autonomous Virtuous Cycles" consisting of the circulation and reinvestment of funds in which a wide range of stakeholders collaborate through the resolution of regional issues, etc., and private-sector funds are supplied to local communities, is important towards the achievement of the SDGs for Regional Revitalization. As such, the Cabinet Office is promoting efforts aimed at the establishment of a "SDGs for Regional Revitalization Finance Framework."

In this session, institutional investors, etc., who support initiatives through financing, etc., will be invited in addition to local governments and regional financial institutions. Examples, etc., will be shared of public-private partnerships aimed the achievement of SDGs, and discussions will be held on the respective roles and issues, etc., of the stakeholders towards the creation of autonomous virtuous cycles. On the basis of these introductions and discussions, the directions of the respective initiatives concerning the "SDGs for Regional Revitalization Finance" presented by the government and other effective means, etc., will be discussed, and future issues, etc., will be considered.

Shuzo Murakami

President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC)



Yutaka Ota

Vice-governor of Nagano Prefecture

May 2004 Director General, Living Environment Department Nov. 2005 Director, Planning Bureau

Nov. 2006 Director, Kiso Regional Office

Apr. 2009 Councilor and Manager, Construction Policy Division

Apr. 2011 Director General, Commerce, Industry and Labor Department

Apr. 2014 Director General, General Affairs Department

Feb. 2015 Assumed Office of Vice Governor of Nagano Prefecture Feb. 2019 Reappointed Vice Governor of Nagano Prefecture

Panelists

Panelists

Loic Dujardin Managing Director, Japan Sustainalytics



Over the past six years, Loic has been working with asset managers and pension funds in Singapore and in Japan on the integration of environmental, social and governance (ESG) factors in their investment decisions. He has also led Sustainalytics Asia Pacific research team and has contributed to the continued enhance of Sustainalytics' overall responsible investment research offerings. As a former senior analyst at Norges Bank Investment Management (NBIM) and Amundi, Loic has a deep understanding of the ESG issues most important to investors in the Asian region. He is also an expert on water-related risks having successfully engaged on the issue with companies in the mining, utilities and food sectors in China and India.

Loic represents Sustainalytics at conferences and speaks regularly on a variety of ESG and sustainable finance topics.

Loic has a master's degree in International Finance from Sorbonne University in France and a bachelor's degree from Glasgow

Shoichi Yumoto President, The Hachijuni Bank



Experience Record: 2013-Present President 2011-2013 Managing Director

Executive Officer and General Manager, Financial Market Department 2009-2011 General Manager, Financial Market Department 2006-2008

2004-2006 General Manager, Nagoya Branch General Manager, Shimosuwa Branch 2002-2004

Education

1990 Master of Business Administration, New York University Bachelor Degree in Economics, The University of Tokyo

Emi Onozuka Head of Stewardship Responsibility Group, Japan Goldman Sachs Asset Management



Emi is the Head of Stewardship Responsibility Group in GSAM Japan and is responsible for ESG (Environment, Social and Governance) research and company engagement activities since 2016.

Previously, she has held various roles in the distributions, infrastructure, and investment teams since she joined GSAM in 2000.

Most recently, she was the Chief Operating Officer in Asia Pacific for GSAM portfolio management teams (Global Fixed Income and Liquid Management, Fundamental Equity and Quantitative Investment Strategies).

Before joining Goldman Sachs, she was at JP Morgan since 1998 and received a B.A. from the Sophia University in 1997, majoring in International Business and Economics.

14:00~15:30

Panelists

2000-2002 General Manager, Nakanonishi Branch

Panelists